

開催地名	東京都 品川区
開催日時	令和6年12月8日(日)10:30~12:00
開催場所	品川区立大崎中学校
語り部	菅井 茂(宮城県仙台市)
参加者	品川区防災区民組織および地域住民 200名
開催経緯	今回の開催地における防災区民組織においては、年に4回会議を行い、平常時から避難所運営の準備を行っている。その中で、「東日本大震災等の大規模災害において、どのように避難所運営を行い、課題を解決してきたか」という町会・自治会の立場からの体験談を伺いたいという要望があり、実践的な避難所運営に必要な視点を学ぶ機会としたい。
内容	■ 震災時の避難所運営について 南材木町小学校と八軒中学校の2つの主要避難所が開設され、それぞれ約1,200名と約300名の地域住民を受け入れた。さらに、津波による被害を受けた住民約160名が八軒中学校に避難し、避難所としての機能を強化する必要に迫られた。また、乳幼児を抱える家族や高齢者など、特別な配慮が必要な人々のために、補助的な避難所としてコミュニティセンターも開設され、約80名が収容された。これにより、さまざまな事情を抱える避難者ができる限り安心して過ごせるような環境を整えることが求められた。 避難所の運営が成功した要因として、震災直前に防災訓練の打ち合わせを行っていたことが挙げられる。この事前の準備により、震災発生後の混乱を最小限に抑え、避難所の運営体制を迅速に整えることができた。また、避難者自身が避難所運営に積極的に参加する方針をとったことで、役割分担がスムーズに行われたことも大きな要因である。避難所では食事の配給やトイレの管理、避難者同士の連携など、日々の運営をスムーズに進めるために多くの作業が発生する。こうした作業に避難者自身が関わることで、単なる受け身の生活ではなく、自らが主体的に環境を整える姿勢が生まれた。 さらに、学校という場所柄を考慮し、禁酒・禁煙のルールを徹底することで、不必要なトラブルの発生を防ぐことにもつながった。大人数が集まる避難所では、少しの不満や誤解が大きな問題につながることもあるため、ルールを明確にし、誰もが安心して生活できる環境を整えることが重要であった。また、地域コミュニティのつながりも強く、住民同士が助け合いながら食料や物資の調達を行うことができたことも、避難所運営を円滑に進める上で大きな助けとなった。こうした地域の結束力が、震災後の避難生活の質を向上させることにつながった。 ■ 震災後の取り組み 震災の経験を活かし、今後の防災力強化に向けた取り組みも進められた。具体的には、より詳細な防災行動計画を策定し、災害時の役割分担や行動フローを明確化することが行われた。震災当時、どのような場面で混乱が生じ、どのような問題が発生したのかを振り返り、次に同じような災害が起こった際にはより迅速かつ的確な対応ができるよう、具体的な対応策を策定したのである。 また、平成27年からは学区全体での総合防災訓練を実施し、学校・地域・家庭が一体となって防災対策を強化する試みが始まった。災害は行政や特定の機関だけが対応するものではなく、地域の住民一人ひとりが防災意識を持ち、協力し合うことで被害を軽減できるものである。そこで、防災訓練を単なる訓練ではなく、実際に起こり得る災害に即した実践的な内容にすることで、住民が「自分ごと」として防災を考える機会を増やすことが重要視された。 さらに、若い世代の防災意識を高めるための取り組みにも力を入れている。特に、小学生や中学生を対象にした防災教育の充実が進められ、実際の災害時にどのような行動をとるべきかを学ぶ機会が増えた。 町内対抗クイズ大会を取り入れることで、楽しみながら防災について学ぶことができるようになり、防災に対する関心を持つきっかけを提供している。このように、世代を超えた防災の取り組みを進めることで、地域全体の防災力を高めることを目指している。 ■ まとめ 講演の最後に、菅井氏は地域防災の基本として、自助・共助・地域の連携の重要性を強調した。まず、自助とは自分の身は自分で守ることであり、日頃から防災意識を高め、いざという時に

	適切な判断を下せるようにすることが必要である。 次に、共助とは地域での助け合いを意味し、災害時には住民同士の支え合いが命を救うことにつながる。例えば、高齢者や障がいのある人の避難をサポートする仕組みを事前に作っておくことで、避難が円滑に進むようになる。避難所では、役割分担を明確にし、皆が協力して生活を支えることで、ストレスの軽減やトラブルの防止につながる。 そして、地域・学校・家庭が連携し、協力体制を築くことで、より強固な防災体制を整えることができる。防災訓練の実施を通じて、地域全体で防災の知識を共有し、災害時に迅速に対応できる体制を整えることが求められる。防災は特定の人々だけが取り組むものではなく、地域全体の課題として捉え、日頃から準備を進めることが不可欠である。 これらの取り組みを通じて、住民一人ひとりが防災意識を持ち、地域全体で安全・安心なまちづくりを目指すことが求められる。防災は特別なことではなく、日常生活の延長線上にあるべきものであり、普段の意識と行動がいざという時の大きな力となる。菅井氏は、「防災は一人ではできない。地域全体で協力し合い、支え合うことで、より強い防災力を築くことができる」と述べ、講演を締めくくった。  
開催地より	「実際の運営を聞けて、とっても役に立ちました。今までは他人事でしたが、自分事として考えられました。」「実際に体験した人のお話を聞いたのは貴重な体験でした。菅井様、ありがとうございました。」等、前向きな意見が多く、今後もより効果的な避難所運営の策定を行っていきたい。